

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 東洋紡績株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 檜原 誠慈
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6348-3091

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	291,424	—	12,712	—	7,695	—	△5,823	—
20年3月期第3四半期	322,583	1.7	20,086	△7.5	16,023	△11.2	9,230	△13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.34	—
20年3月期第3四半期	13.22	12.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	478,363	123,316	22.5	154.39
20年3月期	494,496	146,500	26.2	185.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 107,748百万円 20年3月期 129,671百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△13.1	15,000	△44.6	8,000	△62.0	△8,500	—	△12.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 699,027,598株 20年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,137,595株 20年3月期 1,096,154株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 697,911,281株 20年3月期第3四半期 697,985,198株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、年度後半より、米国をはじめ世界の経済は急激に減速しました。日本経済においても、輸出の伸びの鈍化、企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小、個人消費の停滞など、景気後退が明らかになりました。

このような環境のもと、当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャリティ事業の強化、拡大に取り組むとともに、衣料繊維事業およびその他事業においては、資産効率重視の方針のもと、事業分野の一層の絞り込みを進めました。しかしながら、当社グループが展開する自動車、液晶部材などの市場の急激な落ち込みや年度前半の原燃料価格高騰の影響が大きく、事業収益は減益となりました。さらに、ノンコア事業の撤収、衣料繊維事業の圧縮など、事業構造改革の実行にともなう損失も加わり、損益面では厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計比312億円(9.7%)減の2,914億円となり、営業利益は同74億円(36.7%)減の127億円、経常利益は同83億円(52.0%)減の77億円、四半期純損失は58億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

*本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率（もしくは、前年同期の金額）は参考として記載しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、第3四半期からの自動車、液晶部材、電子部品分野の顧客での大幅な生産調整および円高などにより減収（前年同四半期累計比、以下同様）となり、利益面では大幅な減益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、需要は堅調に推移し、価格見直しも進めた結果、増収となりました。工業用フィルムは、フラットパネルディスプレイ業界の大幅な減産、海外市場での競争激化により、減収となりました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、第3四半期から電子部品関連などの需要の急速な落ちこみにより微増収にとどまりました。エンジニアリングプラスチックは、自動車部品関連での顧客の減産により、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比11億円（1.1%）減の1,000億円となり、営業利益は、同45億円（42.7%）減の60億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、第3四半期においては自動車分野などで売上が伸び悩みましたが、スーパー繊維、機能性フィルターなどの需要が堅調に推移し、売上が順調に伸びし、利益面では横ばいとなりました。

エアバック事業は、第2四半期まで好調に推移しましたが、第3四半期には世界的な自動車の生産調整により、売上は伸び悩みました。タイヤコードも自動車減産の影響を受けましたが、市場シェア拡大等でその影響を最小限に抑え、増収となりました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等の需要が引き続き堅調に推移し、売上が伸びました。フィルター分野では、自動車用キャビンフィルター、事務機器用フィルターなどが交換需要もあり堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比38億円（6.6%）増の607億円、営業利益は、同0億円（0.9%）減の40億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ、医薬品製造受託、アクア膜などが順調に推移し増収となりましたが、円高の影響および第2四半期までの医用膜の落ち込みにより減益となりました。

バイオ分野では、診断薬用酵素事業が欧米への販売拡大により売上が伸びましたが、円高の影響を強く受けました。医薬品製造受託事業は、大型受託案件を継続的に獲得し、売上が着実に拡大しました。医用膜は、新タイプへの切り替えが進みましたが、第2四半期までの落ち込みを吸収しきれず、減収となりました。アクア膜（海水淡水化用逆浸透膜モジュール）は、既存プラントの交換膜需要が好調に推移するとともに、中東大型案件（シュケイク）向けモジュールの納入により大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比8億円（3.2%）増の248億円、営業利益は、同12億円（34.4%）減の23億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、引き続き汎用品分野および低収益分野の縮小と、当社の独自技術を活かした機能性衣料への絞り込みを進めた結果、減収減益となりました。

テキスタイル分野では、インナー、スポーツ用途などは順調に推移しましたが、中東向けテキスタイル輸出は、第3四半期以降の急激な円高の影響を受け、減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出の落ち込みにより生産調整を継続し、大幅な減収となりました。また、アパレル、ユニフォームの不採算分野からの撤退、衣料用合繊糸販売の縮小を進めました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比203億円（19.1%）減の861億円、営業利益は、同11億円（39.1%）減の17億円となりました。

(その他事業)

当事業では、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比143億円（41.8%）減の199億円、営業利益は、同5億円（28.4%）減の13億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比161億円（3.3%）減の4,784億円となりました。これは、主として、株価の下落により投資有価証券の時価評価差額が減少したこと、および在外子会社の会計処理の統一により、一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩し、土地の評価額が減少したことによります。

負債は、買掛金が減少しましたが、有利子負債が増加したことにより、前年度末比71億円（2.0%）増の3,550億円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩したことにより、前年度末比232億円（15.8%）減の1,233億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円の支出となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失125億円、減価償却費151億円、法人税等の支払額52億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、163億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出171億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出132億円、社債の償還による支出100億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払37億円であり、一方、短期借入れによる収入96億円、長期借入れによる収入257億円、社債の発行による収入149億円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比横ばいの97億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月以降、世界的な経済環境の悪化による急激な需要縮小や想定を上回る円高など、事業環境は一段と厳しさを増しております。当社グループにおいては、包装フィルム、“ダイニーマ”、メディカル、環境関連などの事業分野では底堅い収益状況を維持しておりますが、自動車、液晶部材関連向けの販売は大幅に落ち込んでおります。これに対し、徹底したコスト削減などの対策実行を既に開始しておりますが、通期の売上高およびすべての利益項目で前回発表業績予想値を下回る見込みのため、下記のとおり修正いたします。

また、以上の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当金につきましては、前回予想に比べ、1株当たり1円50銭減額し、3円50銭とさせていただきます見通しでございます。

(1) 平成21年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年11月5日発表)	410,000	20,000	15,000	△ 5,000	△ 7円 16銭
今回修正予想 (B)	375,000	15,000	8,000	△ 8,500	△ 12円 18銭
増減額 (B-A)	△ 35,000	△ 5,000	△ 7,000	△ 3,500	
増減率 (%)	△ 8.5	△ 25.0	△ 46.7	—	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	431,417	27,075	21,049	4,698	6円 73銭

(2) 平成21年3月期通期 個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年8月25日発表)	220,000	13,000	9,000	1,000	1円 43銭
今回修正予想 (B)	210,000	9,000	6,000	△ 3,000	△ 4円 29銭
増減額 (B-A)	△ 10,000	△ 4,000	△ 3,000	△ 4,000	
増減率 (%)	△ 4.5	△ 30.8	△ 33.3	—	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	259,780	19,250	19,318	3,508	5円 03銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ2,953百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,010百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間末の総資産及び純資産が6,936百万円減少しております。

なお、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,889	10,025
受取手形及び売掛金	82,593	84,296
商品及び製品	54,300	55,146
仕掛品	16,482	17,333
原材料及び貯蔵品	15,150	13,736
その他	19,120	19,983
貸倒引当金	△708	△875
流動資産合計	196,826	199,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,917	49,203
機械装置及び運搬具（純額）	58,558	55,793
土地	110,978	119,766
その他（純額）	6,832	11,537
有形固定資産合計	226,286	236,299
無形固定資産	2,400	2,656
投資その他の資産		
その他	66,703	66,988
貸倒引当金	△13,852	△11,091
投資その他の資産合計	52,851	55,897
固定資産合計	281,537	294,852
資産合計	478,363	494,496

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,989	66,142
短期借入金	73,686	64,675
1年内返済予定の長期借入金	29,939	26,352
引当金	2,115	4,729
その他	36,123	50,462
流動負債合計	194,853	212,360
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	66,604	57,815
退職給付引当金	13,369	13,710
役員退職慰労引当金	1,335	1,394
その他	43,887	42,717
固定負債合計	160,194	135,636
負債合計	355,047	347,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,027	16,033
利益剰余金	20,411	29,754
自己株式	△269	△267
株主資本合計	79,510	88,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△716	2,110
繰延ヘッジ損益	△345	△230
土地再評価差額金	39,459	39,524
再評価準備金	—	6,620
為替換算調整勘定	△10,160	△7,213
評価・換算差額等合計	28,238	40,811
少数株主持分	15,568	16,828
純資産合計	123,316	146,500
負債純資産合計	478,363	494,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	291,424
売上原価	232,238
売上総利益	59,186
販売費及び一般管理費	46,475
営業利益	12,712
営業外収益	
その他	3,995
営業外収益合計	3,995
営業外費用	
支払利息	2,323
その他	6,689
営業外費用合計	9,011
経常利益	7,695
特別利益	
有価証券売却益	179
補助金収入	156
その他	122
特別利益合計	456
特別損失	
構造改善関係費	10,893
その他	9,758
特別損失合計	20,651
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,499
法人税等	△6,078
少数株主損失(△)	△599
四半期純損失(△)	△5,823

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,499
減価償却費	15,109
支払利息	2,323
売上債権の増減額(△は増加)	4,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,682
その他	4,811
小計	1,042
法人税等の支払額	△5,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,060
その他	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,560
長期借入れによる収入	25,650
長期借入金の返済による支出	△13,244
社債の発行による収入	14,906
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△3,487
利息の支払額	△2,203
その他	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32
現金及び現金同等物の期首残高	9,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,716

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	フィルム・ 機能樹脂事 業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,953	60,687	24,828	86,105	19,852	291,424	—	291,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	28	275	184	9,841	10,466	(10,466)	—
計	100,090	60,715	25,103	86,289	29,693	301,890	(10,466)	291,424
営業利益	6,034	3,996	2,323	1,717	1,335	15,405	(2,693)	12,712

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂事業 …… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等
- 産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
- ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等
- 衣料繊維事業 …… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
- その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,089	28,593	57,682
II 連結売上高（百万円）			291,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	9.8	19.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	322,583
II 売上原価	256,557
売上総利益	66,026
III 販売費及び一般管理費	45,940
営業利益	20,086
IV 営業外収益	
受取利息	340
受取配当金	811
賃貸料	761
負ののれんの償却額	691
持分法による投資利益	17
その他	1,445
営業外収益合計	4,066
V 営業外費用	
支払利息	2,415
退職給付会計基準変更時差異の費用処理額	1,216
出向者人件費	905
その他	3,594
営業外費用合計	8,129
経常利益	16,023
VI 特別利益	
固定資産売却益	8,656
投資有価証券売却益	81
貸倒引当金戻入	70
移転補償金	1,809
特別利益合計	10,617
VII 特別損失	
固定資産売却損	164
固定資産処分損	736
固定資産圧縮損	264
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	71
貸倒引当金繰入	157
棚卸資産評価損	4,878
構造改善関係費	837
訴訟関連損失	1,480
減損損失	716
特別損失合計	9,305
税金等調整前四半期純利益	17,334
法人税、住民税及び事業税	5,060
法人税等調整額	2,617
少数株主利益	427
四半期純利益	9,230

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,334
減価償却費	14,179
負ののれんの償却額	△691
貸倒引当金の増加額	1,004
退職給付引当金の減少額	△773
受取利息及び受取配当金	△1,151
支払利息	2,415
持分法による投資利益	△17
減損損失	716
固定資産売却損益・処分損	△7,756
固定資産圧縮損	264
投資有価証券売却損益・評価損	△8
移転補償金	△1,809
構造改善関係費	837
訴訟関連損失	1,480
売上債権の減少額	2,887
棚卸資産の増加額	△5,174
仕入債務の増加額	7,118
前払年金費用の増加額	△2,046
その他	△2,271
小計	26,536
構造改善関係費	△775
訴訟関連損失	△1,393
訴訟関連の賠償責任保険収入	432
災害による保険金収入	631
法人税等の支払額	△6,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,336
有形固定資産の売却による収入	13,829
投資有価証券の取得による支出	△2,287
投資有価証券の売却による収入	117
子会社株式の取得による支出	△162
利息及び下記以外の配当金の受取額	1,170
持分法適用会社からの配当金受取額	130
その他	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,375
長期借入れによる収入	13,890
長期借入金の返済による支出	△16,533
社債の償還による支出	△300
自己株式の取得による支出	△34
自己株式の売却による収入	3
利息の支払額	△2,367
配当金の支払額	△3,491
少数株主に対する配当金支払額	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	105
V 現金及び現金同等物の増減額	△724
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,140
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	279
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,694

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する 売上高	101,038	56,903	24,062	106,446	34,134	322,583	—	322,583
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	41	139	136	7,446	8,124	(8,124)	—
計	101,399	56,944	24,201	106,582	41,580	330,706	(8,124)	322,583
営業費用	90,861	52,913	20,662	103,764	39,717	307,917	(5,420)	302,497
営業利益	10,538	4,031	3,539	2,818	1,864	22,790	(2,704)	20,086

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりです。

フィルム・機能樹脂事業 …… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 …… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,659百万円です。